

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0501	事務事業名			「小牧の野鳥・巨木」冊子作製事業(環境保全推進事業)			事業期間			平成4年度		～	令和6年度					
実施計画事業		○																		
実施計画事業以外の事業			担当部			市民生活部			担当課・担当係			環境対策課 環境保全係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	5	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	4	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画								対象 (何・誰を対象に)		市民									
	目的 (何のために)	市内における自然環境の保全活動と市民への啓発活動を行うとともに、今の自然環境の状況を後世に伝える資料とする。							内容 (どのような方法で)		市の要綱に基づき組織されているボランティア団体の小牧市自然環境観察人が、小牧市内の野鳥・巨木の調査を行い、結果を冊子に纏めると共にホームページ等で公開する。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			660	660	
				国・県支出金				—	—	
				その他				—	—	
			計(A)		0	0	660	660		
			対前年比		%	—	—	—	100.00%	
		予算額		千円			680	680	—	
	人件費	正規職員		人			0.01	0.01		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	75	75		
		その他職員		人			0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円			0	0		
		計(B)		千円	0	0	75	75		
	事業費合計(C=A+B)			千円	0	0	735	735		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	5	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	小中学生の環境にやさしい生活の達成率(エコライフチェックシート)	%	目標			69.4	69.4	
				実績			71.9	72.9	
				目標					
				実績					
	活動指標	配布部数	部	目標			-	-	
				実績			108.0	74.0	
				目標					
				実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人			—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円							

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	廃 止	事業内容を廃止するもの						
	事業の達成状況と課題	令和4年度に「小牧の野鳥」、令和5年度に「小牧の巨木」の冊子作製を行い、事業は完了した。 小牧市自然環境観察人が自ら調査・写真を撮影を行っていることから、調査費用をかけずに最小限の費用で実施することができた。 小中学生の環境にやさしい生活の達成率が、令和3年度の69.4%から上昇傾向にあり、本事業もそのことに寄与しているものとする。		今後の実施内容・今後の改善内容	「小牧の野鳥・巨木」の冊子作製が終了したため、当該事業としては廃止するものの、保全対象となる生物種はこの限りではなく、次の展開として、令和7年度以降に「昆虫」について同様に取りまとめることを検討している。令和6年度末に環境基本計画の見直しにあわせ、生物多様性地域戦略を新たに位置付ける予定であり、生物多様性の保全の施策の充実を図る必要があり、その1つのツールにもなるものである。				
	改善の有無	無			千円	節	細節	細々節	
	これまでの改善内容			事務事業評価による額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	現地調査等を小牧市自然環境観察人がボランティアで実施しており、公費の投入は印刷製本費のみであり、必要最小限であると考える。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	—
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	—
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	—
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	冊子は小牧市ホームページで公開しており、誰もが無料でデータを収集できること、学校等に無料で配布していることから、受益者負担は徴収していない。